

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点や、所信をたずことです。



大谷 敏弥 議員

我が町の観光振興は 5



長崎 厚 議員

アグリビジネスについて 6

来年度の国民健康保険税額は 7



村川 毅 議員

地域おこし協力隊の現状と今後について 8

定例会2日目、3人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

我が町の観光振興は

(町長) 町全体で知恵を出し合い取り組みたい

大谷 観光関連の情報

発信は急激に拡大している。どこの町村も、1人でも多くの観光客の誘致と特産品開発に色々な試作をしているが、我が町はどうか。これといった観光スポットも少なく、あまり期待感が感じられない。最近では、高校生達で作ったスイーツなどが商品化され、売り出されている。長万部町も高校生、町民、漁業、農業関係に、商品のブランド化を目指し公募をしては。また、人の訪れる地域づくりとイベントの構築を立ち上げては。町長の所信を伺う。

町長 過去5年間の平均観光客入り込み数は、51万2000人。温泉宿泊人数は1万7000人となっている。

近年、観光客の情報入手先は、旅行情報雑誌などからインターネットを活用する方法へと移行し

ており、当町でも観光協会のホームページなどにより観光情報を発信している。

特産品開発については、地場産牛乳を使用するチーズ工房が開店し、今後地場産品を利用した合作製品も期待されている。

また、2030年の北海道新幹線長万部駅開業に向け協議を続けている「長万部まちづくり推進会議」では、各団体の代表や一般公募の他に高校生も参加し、新しい特産品開発や観光客の入り込み増加へ繋がる方策についても検討を進めている。

町のメインイベントである「おしゃまんべ毛がにまつり」は、本年過去最高の2万5000人の来場者があった。

また、近年のイベントの構築としては、長万部商工会青年部が主催する、長万部フィッシングCU

Pが今年も町内の4漁港で10月に開催される。このような観光振興に寄与される取り組みを町民の方々と各団体が努力されており、私は大変期待をしている。

また、商品ブランド化の公募については、今後、商品化していただける実施主体が明確になれば、有効な手段の1つであると考えている。

今後町民、議会、各団体など町全体で知恵を出し合いながら観光振興に取り組んでまいりたい。

大谷 人の訪れる地域づくりの一つとして、道の駅や物産館などが、地域の特産品を展示し観光客などと呼び込む場所として町のシンボルになっている。このような見学場所や建物の構想は。

町長 以前、道の駅構想が打ち出されたが、ドライブイン街等の民業の圧迫になるということで

取り入れてきてなかった。しかし、新幹線札幌開業を見据え、駅周辺の整備計画を実施中であり、それに伴って駅ナカや駅周辺、その他に交流拠点となる施設の建設は必要だということで、何点か候補を挙げて「まちづくり推進会議」で検討している。開業に向けてそのような施設ができればと考えているが、まだ正式に回答できる段階にない。



まんべくんお誕生会

— 長崎 厚 議員 —

アグリビジネスについて

(町長) 最大限の支援をする

長崎 先進的アグリビ

ジネス事業が、平成27年度から国の交付金3000万円、長万部町2000万円の予算で、大町の保育所跡地で試験プラントによるレタス栽培等が始まった。平成28年度には7000万円(国6800万円、長万部町2000万円)の予算で、温泉熱有効活用のため理科大敷地内に高機能温泉配水管が敷設され、源泉からキヤンパス到達時まで高い湯温が維持されるようになった。その他に、当町の特産ホタテの貝殻を有効利用するため、高糖度トマト栽培の技術を持つ企業と協力関係を持ち進めている状況である。

しかしながら、今年度の事業費1億円のうち5000万円は当町の負担となり、慎重審議のうえ議決したが、今後の事業予算の平成30年度8000万円、平成31年度1億

円のうち、5000万円が国の地方創生推進



試験栽培のレタス

交付金により交付され、町負担の5000万円については、国からの普通交付税と特別交付税により地方財政措置がされることとなる。

また、平成28年度からは、地方創生推進事業を盛り込んだ地域再生法に基づき地域再生計画を策定することにより、地方公共団体が安定的かつ継続的に事業に取り組めるよう法改正がされ、本町でも今年度から本事業について3年間の地域再生計画を策定し、国から認定を受けている。地域再生法第13条には、認定さ

れた地域再生計画に記載された事業に交付金を交付する旨規定されており、地域再生法に基づく法律補助の交付金として、国の予算の範囲内としつつも、今年度からの3年間にについては国による支援は担保されていると認識している。

今後は、理科大との連携のもと事業会社が安定的な自立経営ができるよう、移住・定住と連動した雇用の拡大も見据えながら最大限の支援をしていく。

長崎 最大限の支援をするとは、町として単独でも進めていくということか。

町長 そのとおりである。



―長崎 厚 議員―

来年度の国民健康保険税額は

(町長) モデルケースでは減額となる

長崎 平成26年12月、平成28年12月の定例会で国保の北海道移管について質問した。昨年11月の新聞報道で、移管後の保険料試算が1人あたり25・9%減と公表され、大きな期待を持ち今日に至っている。

来年度から道の運営主体となるための移管スケジュールでは、本年7月頃に各市町村に本算定を通知の予定となっていたが、その内容と本町の国保算定スケジュールなどを伺う。

町長 国保事業費納付金算定スケジュールについては、8月末で平成28年度決算ベースの第3回仮算定値が北海道から公

表され、本町を含めた加入者97%の122万人、自治体で88%の156市町村が激変緩和の対象とならない平準化の結果となった。

今後は、納付金算定情報作成支援ブロック別説明会、市町村連携会議等が開催され、最終的な市町村確定納付金および標準保険料通知については、来年1月頃になる予定である。

なお、来年度以降の保険税額については、被保険者数も年々減少しており、税収の減や医療費の動向も考慮する必要がある。今後の状況を見極めながら慎重に検討する。

長崎 昨年12月に一般質問した国保の赤字の部分について、町長から「赤字部分については加入者に付加させず、解決策として医療費の抑制と滞納保険税を努力して回収し、その中で赤字を解消する」との答弁があり、28年度は約2000万円の黒字となり、約1億1600万円あった赤字が1億円をきるようになった。

道に移管される来年度の保険税額について、本町を含め156市町村が激変緩和の対象とならないとのことだが、当町も高くないということか。

町民課長 当町は平準

化156市町村に入っており、一人あたりの比較保険料が21・7%減となっている。モデルケースとして、40歳代の夫婦2人、子どもが2人いる世帯で、所得が250万円と150万円というケースでは23・5%の減、また、単身世帯、いわゆる高齢者70歳の世帯のケースでは29・7%の減になると公表された。

長崎 一人あたりの算定額はまだ確定されたものではなく、これから国の追加予算として公費61億円、特例基金12億円、調整交付金55億円が道を含め各市町村に分配

されるとのことだが、これにより一人あたりの保険税額は現在より下がると思うが、国保税額については、いつ頃確定するのか。

町民課長 来年の1月末頃には数字が確定し、退職医療を含めた分になると2月末頃の予定である。



町立病院

— 村川 毅 議員 —

地域おこし協力隊の現状と今後について

(町長) 定住に向けじっくり活動を見守る

村川 地域おこし協力隊は、2009年に地域の活性化を目的として総務省が制度化したもので、人口減少や高齢化等の進行が著しい地域が、都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図るものとされている。

本町においても現在3名の協力隊を受け入れている。任期終了後、本町に定住していただけるような支援も必要であると考えるが、本町の地域おこし協力隊の現状について、どのような方がどのような業務を担い、経費の内訳はどのようなになっているのか。

町長 観光分野の支援員2名は、従来の観光振興業務に加え、教育事業



地域おこし協力隊合同研修会

員1人を参考とした経費の予算内訳は、賃金が約200万円、共済費が約30万円、住宅の借り上げが約60万円、活動旅費が約25万円、各種研修会への負担金が約16万円、消耗品費が約3万円である。

への参画や先進地視察など、将来の自立に向けた活動を展開しており、また、アグリビジネス事業支援員1名は、8月の地方創生会社設立に伴い、今後は豊富な経験を活かしながら、異なる業務に取り組むこととしている。協力隊員の活動経費は、1人あたり400万円を上限として特別交付税による財政支援があり、隊

らは、毎月、活動日誌などの報告を受け、私自身、必要に応じて面談を実施し、町内のイベントなどにも積極的に参画している。こうした日々の活動を通じて、地域活性化や長万部の魅力発信に大いに貢献しているものと承知している。

今年度は、新たに農業支援員1名の任用を予定しており、さらなる増員

については、必要とされる分野なども含め、今後検討していく。

村川 隊員は、自らの能力を生かし、理念とする暮らしや生きがいの発見を求めてこの町にやってきていると思うが、はじめての町で、いろいろと悩みや不安もあると思う。町長は必要に応じて面談をしているとのことだが、できるだけ話す機会を持ち、意見交換をしていただきたいと私自身は考えているが、その辺はいかがか。

町長 3人の隊員の方々は、機会あるごとに面談をさせていただくが、今後定住に向けて努力していきたいということ、何とか3人とも精力的に動いているので、もう少しじっくり活動を見守ってやりたいと考えている。